

令和6年10月29日
福島県報号外第67号別冊

令和5年度決算における財務諸表

公立大学法人会津大学

2023年度

財務諸表

(第18期事業年度)



自 2023年4月 1日

至 2024年3月31日

公立大学法人会津大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記事項	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額 の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処 理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) 棚卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 2
(6) 公立大学法人債の明細	1 2
(7) 引当金の明細	1 3
(8) 資産除去債務の明細	1 3
(9) 保証債務の明細	1 3
(10) 資本剰余金の明細	1 3
(11) 目的積立金の取崩しの明細	1 4
(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 4
(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 4
(14) 役員及び教職員の給与の明細	1 5
(15) 開示すべきセグメント情報	1 6
(16) 業務費及び一般管理費の明細	1 7
(17) 寄附金の明細	2 1
(18) 受託研究の明細	2 1
(19) 共同研究の明細	2 1
(20) 受託事業等の明細	2 1
(21) 科学研究費助成事業等の明細	2 2
(22) 主な資産・負債の明細	2 3

貸借対照表
(2024年3月31日)

(単位：円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地	6,583,700,000	6,583,700,000
建物	16,668,970,446	
減価償却累計額	△10,355,936,682	6,313,033,764
構築物	1,169,337,090	
減価償却累計額	△926,541,932	242,795,158
工具器具備品	2,644,600,569	
減価償却累計額	△1,478,189,012	1,166,411,557
図書		1,464,796,910
美術品及び収蔵品		7,600,003
車両運搬具	4,364,384	
減価償却累計額	△1,716,907	2,647,477
建設仮勘定		99,343,745

有形固定資産合計 15,880,328,614

2 無形固定資産

特許権		20,658,137
特許権仮勘定		17,690,925
商標権		252,567
ソフトウェア		16,313,631
その他無形固定資産		756,000

無形固定資産合計 55,671,260

3 投資その他の資産

長期前払費用		1,671,510
--------	--	-----------

投資その他の資産合計 1,671,510

固定資産合計 15,937,671,384

II 流動資産

現金及び預金		2,798,469,988
未収学生納付金収入	4,511,100	
徴収不能引当金	△3,209,100	1,302,000
未収金		502,904,559
前払費用		6,742,946

流動資産合計 3,309,419,493

資産合計 19,247,090,877

負債の部

I 固定負債

長期繰延補助金等(注)		901,340,031
退職給付引当金		1,785,991
長期リース債務		634,610,789
預り保証金		16,810,200

固定負債合計 1,554,547,011

II 流動負債

寄附金債務(注)		63,156,343
前受委託研究費(注)		3,778,525
前受共同研究費(注)		1,343,904
前受委託事業費等(注)		27,105,394
前受金		3,813,200
科学研究費助成事業等預り金		10,171,737
預り金		61,620,089
未払消費税等		48,800
未払金		496,392,014
短期リース債務		323,923,734
賞与引当金		4,092,398

流動負債合計 995,446,138

負債合計 2,549,993,149

貸借対照表
(2024年3月31日)

(単位：円)

純資産の部

I 資本金			
地方公共団体出資金		19,947,593,953	
	資 本 金 合 計		19,947,593,953
II 資本剰余金			
資本剰余金		2,813,985,944	
減価償却相当累計額(注)(△)		△10,355,910,707	
除売却差額相当累計額(注)(△)		△375,001,626	
	資 本 剰 余 金 合 計		△7,916,926,389
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)		133,026,656	
積立金(注)		4,052,350	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金(注)		1,405,137,737	
当期未処分利益		3,124,213,421	
(うち当期総利益		3,124,213,421)	
	利 益 剰 余 金 合 計		4,666,430,164
	純 資 産 合 計		16,697,097,728
	負 債 純 資 産 合 計		19,247,090,877

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損益計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：円)

経常費用			
業務費			
教育経費		448,306,532	
研究経費		489,796,031	
教育研究支援経費		712,688,870	
受託研究費		97,906,699	
共同研究費		21,393,964	
受託事業費		38,987,656	
役員人件費		105,910,315	
教員人件費			
常勤教員給与	1,424,810,449		
非常勤教員給与	<u>143,365,507</u>	1,568,175,956	
職員人件費			
常勤職員給与	570,145,551		
非常勤職員給与	<u>221,047,087</u>	<u>791,192,638</u>	4,274,358,661
一般管理費			622,274,104
財務費用			
支払利息		26,138,764	
為替差損		<u>3,300</u>	<u>26,142,064</u>
経常費用合計			4,922,774,829
経常収益			
運営費交付金収益(注)			3,650,724,847
授業料収益(注)			793,525,200
入学料収益(注)			190,984,400
検定料収益			23,048,600
講習料収益			3,022,000
受託研究収益(注)			140,449,661
共同研究収益(注)			25,798,740
受託事業等収益(注)			45,016,318
寄附金収益(注)			60,021,418
補助金等収益(注)			418,769,370
財務収益			
受取利息		<u>122,676</u>	122,676
雑益			
財産貸付料収入		61,981,795	
版権及び特許権等収入		275,000	
研究関連収入		11,619,028	
その他の雑益		<u>9,663,818</u>	<u>83,539,641</u>
経常収益合計			5,435,022,871
経常利益			512,248,042
臨時損失			
固定資産除却損		<u>17,278,452</u>	17,278,452
臨時利益			
資産見返運営費交付金等戻入(注)		575,882,652	
資産見返寄附金戻入(注)		137,035,647	
資産見返物品受贈額戻入(注)		1,335,079,981	
建設仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		6,567,000	
特許権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		16,331,281	
運営費交付金精算収益化額(注)		473,970,806	
補助金等収益(注)		4	
固定資産売却益		<u>42,240</u>	<u>2,544,909,611</u>
当期純利益			3,039,879,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)			<u>84,334,220</u>
当期総利益			<u>3,124,213,421</u>

(注) これらは、地方独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

資本剰余金を減額したコスト等に関する注記

当期総利益		3,124,213,421
減価償却相当額	△399,497,505	
除売却差額相当額	△37,802	
賞与引当増加相当額	△13,362,261	
退職給付引当増加相当額(注1)	<u>△101,427,727</u>	
小計		<u>△514,325,295</u>

資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額 2,609,888,126

(注1) 退職給付引当増加相当額の中には、福島県からの出向(派遣)職員に係るもの(△17,476,087円)が含まれております。

科学研究費助成事業等に関する注記

当期受入額	41,164,615
当期支出額	33,608,038

純資産変動計算書
(2023年4月1日～2024年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金		II 資本剰余金				III 利益剰余金					純資産合計	
	設立団体出 資金	資本金合計	資本剰余金	減価償却相 当累計額 (△)	除売却差額 相当累計額 (△)	資本剰余金 合計	前中期目標 期間繰越積 立金	積立金	教育研究向 上・組織運 営改善目的 積立金	当期末処分 利益	うち当期総 利益		利益剰余金 合計
当期首残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,650,856,793	△ 9,969,723,747	△ 361,653,279	△ 7,680,520,233	380,490,027	4,052,350	1,227,980,475	177,157,262	-	1,789,680,114	14,056,753,834
当期変動額													-
I 資本金の当期変動額													-
II 資本剰余金の当期変動額													-
固定資産の取得			163,129,151			163,129,151	△ 163,129,151					△ 163,129,151	-
固定資産の除売却				13,310,545	△ 13,348,347	△ 37,802							△ 37,802
減価償却				△ 399,497,505		△ 399,497,505							△ 399,497,505
III 利益剰余金の当期変動額													-
(1) 利益の処分又は損失の処理													-
利益処分による積立									177,157,262	△ 177,157,262		-	-
(2) その他													-
当期純利益										3,039,879,201	3,039,879,201	3,039,879,201	3,039,879,201
前中期目標期間繰越積立金取崩額							△ 84,334,220			84,334,220	84,334,220	-	-
当期変動額合計	-	-	163,129,151	△ 386,186,960	△ 13,348,347	△ 236,406,156	△ 247,463,371	-	177,157,262	2,947,056,159	3,124,213,421	2,876,750,050	2,640,343,894
当期末残高	19,947,593,953	19,947,593,953	2,813,985,944	△ 10,355,910,707	△ 375,001,626	△ 7,916,926,389	133,026,656	4,052,350	1,405,137,737	3,124,213,421	3,124,213,421	4,666,430,164	16,697,097,728

キャッシュ・フロー計算書
(2023年 4月 1日 ~ 2024年 3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△1,225,332,183
	人件費支出	△2,554,634,635
	その他の業務支出	△573,089,279
	運営費交付金収入	3,683,078,000
	授業料収入	705,045,400
	入学金収入	144,403,090
	検定料収入	23,120,800
	受託研究収入	135,006,715
	共同研究収入	25,745,813
	受託事業等収入	42,332,318
	補助金等収入	387,074,402
	寄附金収入	49,333,013
	その他の業務収入	88,428,669
	預り金の増減	△11,740,335
	業務活動によるキャッシュ・フロー	918,771,788
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△595,236,750
	有形固定資産の除却による支出	△13,894,044
	無形固定資産の取得による支出	△15,701,731
	小計	△624,832,525
	利息及び配当金の受取額	122,676
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△624,709,849
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△309,908,244
	小計	△309,908,244
	利息の支払額	△24,930,921
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△334,839,165
IV	資金増減額	△ 40,777,226
V	資金期首残高	2,339,247,214
VI	資金期末残高	2,298,469,988

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I 当期未処分利益		<u>3,124,213,421</u>
当期総利益	3,124,213,421	
II 積立金振替額		<u>1,538,164,393</u>
前中期目標期間繰越積立金	133,026,656	
教育研究向上・組織運営改善目的積立金	1,405,137,737	
III 利益処分類		
積立金		<u><u>4,662,377,814</u></u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針

「地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解」（令和4年8月31日改訂）並びに「『地方独立行政法人会計基準及び地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和6年3月改訂）（以下「地方独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

なお、地方独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に関する会計基準の導入による改訂内容については、第19期事業年度から適用します。

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

次を除き、期間進行基準を採用しております。

(1) 費用進行基準

- ① 退職一時金に充当される運営費交付金
- ② 交付者である福島県が特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金
- ③ 交付者である福島県が施設整備経費として指定した運営費交付金

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としております。なお、福島県から承継した固定資産については見積耐用年数により、受託研究等収入により第17期事業年度までに購入した資産については、当該受託研究期間を耐用年数としております。

ただし、リース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法で償却しております。

また、特定の資産（地方独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除しております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

- | | |
|---------------|----------|
| ① 建 物 | 2年 ～ 50年 |
| ② 構 築 物 | 2年 ～ 50年 |
| ③ 工 具 器 具 備 品 | 2年 ～ 15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、原則として法人内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しています。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の賞与については運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上しています。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

一部の非常勤職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合退職要支給額を計上しております。

一部の非常勤職員以外の教職員の退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、地方独立行政法人会計基準第89第5項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

(3) 徴収不能引当金

徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

4 リース取引の会計処理

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II 会計方針の変更

(1) 会計基準の改訂に伴う資産見返負債の計上の廃止

前事業年度まで運営費交付金、授業料、寄附金等を財源として固定資産を取得した場合、資産見返負債を計上し、減価償却に伴い同額を収益に振り替えておりましたが、当事業年度より改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、固定資産を取得した時点で収益を計上することとし、資産見返負債は計上していません。なお、改訂後の地方独立行政法人会計基準等に従って、前事業年度末の資産見返負債は臨時利益に当期計上しております。

この結果、前事業年度と比較して経常収益が41,034,090円増加するとともに、臨時利益が2,069,784,760円増加し、当期純利益及び当期総利益は2,110,818,850円増加しております。

その他、前事業年度の貸借対照表における「資産見返補助金等」は当事業年度より「長期繰延補助金等」として表示しておりますが、損益に与える影響はありません。

(2) 受託研究等収入により購入した償却資産の耐用年数の変更

受託研究収入等により購入した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としておりましたが、改訂後の地方独立行政法人会計基準等を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、地方独立行政法人会計基準上の一般的耐用年数を採用しております。

この結果、当事業年度において、経常利益、当期純利益及び当期総利益が22,189,837円増加しております。

III 「貸借対照表」注記

- 1 運営費交付金から充当されるべき賞与引当相当額 196,906,534円
- 2 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 1,025,228,995円
(福島県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)

IV 「損益計算書」注記

1 臨時利益

臨時利益のうち、資産見返運営費交付金等戻入 575,882,652円、資産見返寄附金戻入137,035,647円、資産見返物品受贈額戻入1,335,079,981円、建設仮勘定見返運営費交付金戻入6,567,000円、特許権仮勘定見返運営費交付金戻入16,331,281円は会計基準改訂に伴い期首に計上した資産見返負債の収益化額です。

V 「キャッシュ・フロー計算書」注記

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,798,469,988	円
定期預金	△500,000,000	円
資金期末残高	<u>2,298,469,988</u>	円

2 重要な非資金取引

ファイナンスリースによる固定資産の取得 812,235,468円

VI 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記

1 業務費用

(1) 損益計算書上の費用	4,940,053,281	円	
(2) (控除) 自己収入等(注)	△1,488,643,913	円	
業務費用合計			3,451,409,368 円
2 資本剰余金を減額したコスト等			514,325,295 円
3 機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による賃貸取引の機会費用	2,480	円	
地方公共団体出資の機会費用	80,041,623	円	80,044,103 円
4 公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に 帰せられるコスト			4,045,778,766 円

公立大学法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用の計算方法

会津若松市道路占用料等条例等に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の2024年3月末利回りを参考に、0.725%で計算しております。

(注)(2)(控除)自己収入等には、会計基準改訂に伴い期首に臨時利益に計上した資産見返寄附金戻入137,035,647円が含まれております。

Ⅶ 金融商品の時価等に関する事項

1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金に限定しております。工具器具備品等の一部については、ファイナンス・リース契約を使用しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額 (※)	時 価 (※)	差 額 (※)
(1) リース債務	(958,534,523)	(953,576,467)	4,958,056

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法より算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

Ⅸ 退職給付に関する注記

1 法人の採用する退職給付制度の概要

退職給付制度は、退職一時金制度を採用しています。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	726,767 円
退職給付費用	1,059,224 円
退職給付の支払額	- 円
期末における退職給付引当金	1,785,991 円

(2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	1,059,224 円
----------------	-------------

X 重要な債務負担行為

当期中に契約を締結し、翌期以降に支払を予定している債務負担行為は次のとおりです。

(単位：円)

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
会津大学ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点整備（電気）工事	17,730,000	17,730,000
会津大学ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点整備（機械）工事	23,410,000	23,410,000
会津大学ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点整備（建築）工事	44,440,000	44,440,000
計	85,580,000	85,580,000

XI 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：円)

資産の種類	期首高	当期増加額	当期減少額	期末高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末高	摘要
					当期償却額	当期減損損失	当期減損損失相当額				
有形固定資産											
(特定償却資産)											
建物	14,335,724,541	163,129,151	7,189,000	14,491,664,692	9,349,011,920	380,100,629	—	—	—	5,142,652,772	注1、注2
構築物	1,084,624,801	—	—	1,084,624,801	897,118,259	15,861,066	—	—	—	187,506,542	
工具器具備品	133,529,211	—	6,121,547	127,407,664	100,233,488	3,535,810	—	—	—	27,174,176	
計	15,553,878,553	163,129,151	13,310,547	15,703,697,157	10,346,363,667	399,497,505	—	—	—	5,357,333,490	
有形固定資産											
(特定償却資産以外)											
建物	2,084,912,364	125,045,240	32,651,850	2,177,305,754	1,006,924,762	105,720,394	—	—	—	1,170,380,992	注1、注2
構築物	82,934,304	1,777,985	—	84,712,289	29,423,673	4,872,840	—	—	—	55,288,616	
工具器具備品	1,617,411,917	931,879,783	32,098,795	2,517,192,905	1,377,955,524	398,531,257	—	—	—	1,139,237,381	注3
図書	1,479,289,427	4,114,173	18,606,690	1,464,796,910	—	—	—	—	—	1,464,796,910	
車両運搬具	3,359,240	2,684,764	1,679,620	4,364,384	1,716,907	37,288	—	—	—	2,647,477	
計	5,267,907,252	1,065,501,945	85,036,955	6,248,372,242	2,416,020,866	509,161,779	—	—	—	3,832,351,376	
非償却資産											
土地	6,583,700,000	—	—	6,583,700,000	—	—	—	—	—	6,583,700,000	
美術品・收藏品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
建設仮勘定	9,581,558	92,180,000	2,417,813	99,343,745	—	—	—	—	—	99,343,745	
計	6,600,881,561	92,180,000	2,417,813	6,690,643,748	—	—	—	—	—	6,690,643,748	
有形固定資産											
合 計											
土地	6,583,700,000	—	—	6,583,700,000	—	—	—	—	—	6,583,700,000	
建物	16,420,636,905	288,174,391	39,840,850	16,668,970,446	10,355,936,682	485,821,023	—	—	—	6,313,033,764	注1、注2
構築物	1,167,559,105	1,777,985	—	1,169,337,090	926,541,932	20,733,906	—	—	—	242,795,158	
工具器具備品	1,750,941,128	931,879,783	38,220,342	2,644,600,569	1,478,189,012	402,067,067	—	—	—	1,166,411,557	注3
図書	1,479,289,427	4,114,173	18,606,690	1,464,796,910	—	—	—	—	—	1,464,796,910	
美術品・收藏品	7,600,003	—	—	7,600,003	—	—	—	—	—	7,600,003	
車両運搬具	3,359,240	2,684,764	1,679,620	4,364,384	1,716,907	—	—	—	—	2,647,477	
建設仮勘定	9,581,558	92,180,000	2,417,813	99,343,745	—	—	—	—	—	99,343,745	
計	27,422,667,366	1,320,811,096	100,765,315	28,642,713,147	12,762,384,533	908,659,284	—	—	—	15,880,328,614	
無形固定資産											
(特定償却資産)											
ソフトウェア	9,547,040	—	—	9,547,040	9,547,040	—	—	—	—	—	
無形固定資産											
(特定償却資産以外)											
特許権	38,166,144	5,404,024	5,587,792	37,982,376	17,324,239	3,908,328	—	—	—	20,658,137	
特許権仮勘定	16,628,025	6,466,924	5,404,024	17,690,925	—	—	—	—	—	17,690,925	
商標権	528,800	—	—	528,800	276,233	52,880	—	—	—	252,567	
ソフトウェア	107,125,904	10,108,460	16,641,300	100,593,064	84,279,433	4,366,625	—	—	—	16,313,631	
その他無形固定資産	793,800	—	37,800	756,000	—	—	—	—	—	756,000	
計	163,242,673	21,979,408	27,670,916	157,551,165	101,879,905	8,327,833	—	—	—	55,671,260	
無形固定資産											
合 計											
特許権	38,166,144	5,404,024	5,587,792	37,982,376	17,324,239	3,908,328	—	—	—	20,658,137	
特許権仮勘定	16,628,025	6,466,924	5,404,024	17,690,925	—	—	—	—	—	17,690,925	
商標権	528,800	—	—	528,800	276,233	52,880	—	—	—	252,567	
ソフトウェア	116,672,944	10,108,460	16,641,300	110,140,104	93,826,473	4,366,625	—	—	—	16,313,631	
その他無形固定資産	793,800	—	37,800	756,000	—	—	—	—	—	756,000	
計	172,789,713	21,979,408	27,670,916	167,098,205	111,426,945	8,327,833	—	—	—	55,671,260	
投資の他の資産											
長期前払費用	3,342,260	—	1,670,750	1,671,510	—	—	—	—	—	1,671,510	
長期性預金	500,000,000	—	500,000,000	—	—	—	—	—	—	—	
計	503,342,260	—	501,670,750	1,671,510	—	—	—	—	—	1,671,510	

注1) 建物の当期増加額は主に会津大学高圧変電設備VCB更新(1工区)工事96,097,072円、会津大学高圧変電設備VCB更新(2工区)工事40,026,885円、会津大学短期大学部エレベーター更新工事(北棟・南棟)59,247,052円、会津大学高天井照明設備等改修工事31,266,075円等によるものです。

注2) 建物の当期減少額は会津大学短期大学部エレベーター除却39,840,850円によるものです。

注3) 工具器具備品の当期増加額は主に会津大学ふくしまデジタルイノベーション地域中核拠点整備備品47,190,000円、高速液体クロマトグラフィーシステム10,450,000円等によるものです。

(2) 棚卸資産の明細
該当事項はありません。

(3) 有価証券の明細
(3)-1 流動資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(3)-2 投資その他の資産として計上された有価証券
該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細
該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細
該当事項はありません。

(6) 公立大学法人債の明細
該当事項はありません。

(7) 引当金の明細

(7)-1 賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	1,383,463	4,092,398	1,383,463	-	4,092,398	
計	1,383,463	4,092,398	1,383,463	-	4,092,398	

(7)-2 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退 職 給 付 引 当 金	726,767	1,059,224	-	-	1,785,991	
計	726,767	1,059,224	-	-	1,785,991	

(7)-3 未収学生納付金収入に対する徴収不能引当金の明細

(単位：円)

区 分	未収学生納付金収入の残高			徴収不能引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未 収 学 生 納 付 金 収 入	7,840,900	△3,329,800	4,511,100	6,022,100	△2,813,000	3,209,100	注1) 注2)
計	7,840,900	△3,329,800	4,511,100	6,022,100	△2,813,000	3,209,100	

注1) 徴収不能引当金は、授業料の債権である未収学生納付金収入に係るものであります。

注2) 徴収不能引当金は、授業料未納者の納入の可能性を個々に判定し計上しております。

(8) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(9) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(10) 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
目的積立金	1,604,131,552	163,129,151	-	1,767,260,703	注1)
無償譲与	1,046,725,241	-	-	1,046,725,241	注2)
計	2,650,856,793	163,129,151	-	2,813,985,944	

注1) 目的積立金の当期増加額は、前中期目標期間繰越積立金の取り崩しにより取得した固定資産への充当額であります。

注2) 無償譲与期首残高は、福島県からの無償譲与によるものであります。

(11) 目的積立金の取崩しの明細

(単位：円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金		
	スーパーグローバル推進事業経費	施設修繕経費	計
建物	-	2,589,179	2,589,179
建物附属設備	-	160,539,972	160,539,972
小計	-	163,129,151	163,129,151
教育経費			
修繕費	-	715,000	715,000
研究経費			
消耗品費	8,789	-	8,789
旅費交通費	1,232,244	-	1,232,244
通信運搬費	47,040	-	47,040
賃借料	553,340	-	553,340
修繕費	34,556	-	34,556
報酬・委託・手数料	620,870	-	620,870
業務委託費	1,314,287	-	1,314,287
研修費	10,000	-	10,000
一般管理経費			
印刷製本費	1,044,670	-	1,044,670
修繕費	-	69,808,789	69,808,789
報酬・委託・手数料	-	187,766	187,766
職員人件費	99,936	-	99,936
固定資産除却損	-	8,656,933	8,656,933
小計	4,965,732	79,368,488	84,334,220
合計	4,965,732	242,497,639	247,463,371

(12) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(12)-1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額		期末残高
			運営費交付金収益	小計	
2022年度	441,617,653	-	441,617,653	441,617,653	-
2023年度	-	3,683,078,000	3,683,078,000	3,683,078,000	-
合計	441,617,653	3,683,078,000	4,124,695,653	4,124,695,653	-

注1) 当期振替額の運営費交付金収益には、地方独立行政法人会計基準第79条第5項の規定に基づき、臨時利益に計上した473,970,806円が含まれています。

(12)-2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	2022年度交付分	2023年度交付分	合計	摘要
期間進行基準	-	1,199,446,000	1,199,446,000	
費用進行基準	441,617,653	2,009,661,194	2,451,278,847	
会計基準第79条第5項による振替額	-	473,970,806	473,970,806	
計	441,617,653	3,683,078,000	4,124,695,653	

注1) 地方独立行政法人会計基準第79条第5項の規程に基づき、運営費交付金債務の残高を全額臨時利益に振り替えております。

(13) 地方公共団体等からの財源措置の明細

(13)-1 施設費の明細

該当事項はありません。

(13)-2 補助金等の明細

(単位：円)

名称	交付元	経費の別	期首残高	当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要 注1)	
					長期繰延補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	補助金等収益			その他
国際化拠点整備事業(スーパーグローバル大学創生支援事業)	文部科学省	直接経費	-	16,336,000	99,000	-	-	16,125,038	111,962	-	交付元への返還
月経量探索アーカイブサイエンス拠点事業	文部科学省	直接経費	-	18,000,000	-	-	-	18,000,000	-	-	
産学連携推進事業	経済産業省	直接経費	-	139,370,000	139,370,000	-	-	-	-	-	
先端ICT関連産業集積推進事業	福島県	直接経費	-	11,308,679	-	-	-	11,308,679	-	-	
女性IT人材育成・就業応援事業	福島県	直接経費	-	25,135,697	-	-	-	25,135,697	-	-	
津波大学東日本大震災被災生修学支援事業	福島県	直接経費	-	9,004,000	-	-	-	9,004,000	-	-	
福島県公立大学法人授業料等減免事業	福島県	直接経費	-	72,152,000	-	-	-	72,152,000	-	-	
産学ロボット技術開発支援事業	福島県	直接経費	-	145,433,816	979,000	-	-	144,454,816	-	-	
産学連携宇宙研究開発支援事業	福島県	直接経費	-	14,822,746	877,198	-	-	13,945,548	-	-	
会津大学設備更新等事業	福島県	直接経費	-	12,470,040	-	-	-	12,470,040	-	-	
附属図書館ICタグ導入事業	福島県	直接経費	-	17,510,900	16,630,900	-	-	880,000	-	-	
会津大学実習実験機器等整備事業	福島県	直接経費	-	23,427,800	20,732,800	-	-	2,695,000	-	-	
浜通りロボット人材育成事業	公益財団法人イノベーション・コースト・福島県振興局	直接経費	-	19,972,115	-	-	-	19,972,115	-	-	
		間接経費	-	1,244,885	-	-	-	1,244,885	-	-	
特別代理・業務補助等における事務代行業務等に関する委託料	特別代理・業務補助等に関する委託料	直接経費	-	136,031	-	-	-	136,031	-	-	
物産高に対する経済対策支援金	独立行政法人日本学生支援機構	直接経費	1,000,000	-	-	-	-	531,000	469,000	-	交付元への返還
合計		直接経費	1,000,000	525,079,824	178,688,898	-	-	346,809,964	580,962	-	
		間接経費	-	1,244,885	-	-	-	1,244,885	-	-	
		計	1,000,000	526,324,709	178,688,898	-	-	348,054,849	580,962	-	

注1) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等からの振替分70,714,521円が含まれております。

(14) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給料等		退職給付	
		金額	支給人員	金額	支給人員
役 員	常勤	76,766,292	6	16,286,000	1
	非常勤	688,000	2	-	-
	計	77,454,292	8	16,286,000	1
教 員	常勤	1,129,599,071	133	56,325,854	5
	非常勤	73,617,698	164	-	-
	計	1,203,216,769	297	56,325,854	5
職 員	常勤	467,002,166	69	3,691,901	2
	非常勤	190,638,708	79	1,073,789	3
	計	657,640,874	148	4,765,690	5
合 計	常勤	1,673,367,529	208	76,303,755	8
	非常勤	264,944,406	245	1,073,789	3
	計	1,938,311,935	453	77,377,544	11

注1) 役員に対する報酬及び退職給付の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「公立大学法人会津大学役員報酬規程」に基づいております。

(2) 退職給付

役員に対する退職給付については、「公立大学法人会津大学役員退職手当規程」に基づいております。

注2) 教職員に対する給与及び退職給付の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「公立大学法人会津大学職員給与規程」及び「公立大学法人会津大学非常勤職員等就業規則」に基づいております。

(2) 退職給付

教職員に対する退職給付については、「公立大学法人会津大学職員退職手当規程」に基づいております。

注3) 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。

注4) 本表の支給額合計には、受託研究費、共同研究費及び受託事業費で支出した人件費、学生アルバイトの人件費は含まれておりません。

注5) 上記の支給額には、法定福利費(385,511,074円)は含まれていません。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区分	大学	短期大学部	共通	合計
業務費用				
業務費	3,342,705,186	656,065,549	275,587,926	4,274,358,661
教育経費	369,867,563	78,438,969	0	448,306,532
研究経費	471,860,124	17,935,907	0	489,796,031
教育研究支援経費	636,868,596	75,820,274	0	712,688,870
受託研究費	97,906,699	0	0	97,906,699
共同研究費	21,393,964	0	0	21,393,964
受託事業費	37,110,303	1,877,353	0	38,987,656
役員人件費	0	0	105,910,315	105,910,315
教員人件費	1,199,788,599	368,387,357	0	1,568,175,956
職員人件費	507,909,338	113,605,689	169,677,611	791,192,638
一般管理費	527,065,893	48,451,679	46,756,532	622,274,104
財務費用	21,492,198	4,086,535	563,331	26,142,064
小計	3,891,263,277	708,603,763	322,907,789	4,922,774,829
業務収益				
運営費交付金収益	2,716,525,445	611,291,613	322,907,789	3,650,724,847
授業料収益	677,110,800	116,414,400	0	793,525,200
入学金収益	159,894,000	31,090,400	0	190,984,400
検定料収益	19,106,600	3,942,000	0	23,048,600
講習料収益	3,022,000	0	0	3,022,000
受託研究収益	140,449,661	0	0	140,449,661
共同研究収益	25,798,740	0	0	25,798,740
受託事業等収益	42,743,707	2,272,611	0	45,016,318
寄附金収益	57,183,080	2,838,338	0	60,021,418
補助金等収益	383,994,442	34,774,928	0	418,769,370
財務収益	122,676	0	0	122,676
雑益	82,648,384	891,257	0	83,539,641
小計	4,308,599,535	803,515,547	322,907,789	5,435,022,871
業務損益	417,336,258	94,911,784	0	512,248,042
土地	4,325,500,406	2,219,700,000	38,499,594	6,583,700,000
建物	5,301,208,674	692,039,376	319,785,714	6,313,033,764
構築物	181,496,302	61,298,856	0	242,795,158
工具器具備品	958,147,677	206,666,664	1,597,216	1,166,411,557
建設仮勘定	99,343,745	0	0	99,343,745
現金及び預金	0	0	2,798,469,988	2,798,469,988
その他	1,801,333,518	242,003,147	0	2,043,336,665
帰属資産	12,667,030,322	3,421,708,043	3,158,352,512	19,247,090,877

(注)

1 本学の業務に応じてセグメントを大学、短期大学部に区分し、各セグメントに配賦できない業務収益、帰属資産を共通として区分しています。

2 共通に区分した業務費用の主なものは以下のとおりです。

・役員及び事務局職員の人件費 275,587,926円

3 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、大学84,334,220円です。

4 減価償却費は、大学451,518,543円、短期大学部59,341,164円、共通6,629,905円です。

5 減価償却相当額は、大学305,745,946円、短期大学部77,816,604円、共通15,934,955円です。

6 除売却差額相当額は、大学37,802円です。

7 賞与引当増加相当額は、大学1,128,236円、短期大学部8,770,941円、共通3,463,084円です。

8 退職給付引当増加相当額は、大学67,836,134円、短期大学部21,960,825円、共通11,630,768円です。

(16) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

教育経費		
消耗品費	35,523,259	
備品費	12,886,149	
図書費	733,928	
印刷製本費	4,383,585	
水道光熱費	84,432,292	
旅費交通費	8,869,714	
通信運搬費	2,797,685	
賃借料	3,087,739	
福利厚生費	2,614,975	
保守費	84,958,008	
修繕費	9,484,349	
損害保険料	47,601	
行事費	14,384,185	
諸会費	1,686,334	
報酬・委託・手数料	33,758,168	
研修費	8,000	
奨学費	109,146,000	
減価償却費	38,278,474	
徴収不能引当金繰入額	1,128,400	
雑費	97,687	448,306,532
研究経費		
消耗品費	47,061,592	
備品費	27,681,534	
図書費	7,674,766	
印刷製本費	836,228	
水道光熱費	47,138,020	
旅費交通費	47,431,983	
通信運搬費	4,109,465	
賃借料	7,162,284	
保守費	45,200,937	
修繕費	3,190,580	
損害保険料	11,854	
広告宣伝費	1,384,050	
行事費	381,380	
諸会費	15,250,168	
会議費	521,541	
研修費	963,143	
報酬・委託・手数料	183,944,993	
減価償却費	49,063,160	
雑費	4,368	
租税公課	783,985	489,796,031

教育研究支援経費		
消耗品費		8,892,717
備品費		2,136,002
図書費		52,456,799
印刷製本費		524,264
水道光熱費		31,117,822
旅費交通費		271,280
通信運搬費		11,159,692
賃借料		3,014,606
保守費		234,086,786
修繕費		1,286,318
諸会費		646,940
会議費		11,800
研修費		65,780
報酬・委託・手数料		20,341,701
減価償却費		346,676,363
		712,688,870
受託研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
法定福利費	1,157	
その他給与	7,980,402	7,981,559
職員人件費		
非常勤職員給与		
給与	2,505,712	
賞与	280,542	
法定福利費	186,694	2,972,948
消耗品費		4,736,776
備品費		2,582,075
図書費		337,440
印刷製本費		385
水道光熱費		21,300
旅費交通費		3,881,408
通信運搬費		6,210
賃借料		355,139
保守費		19,800
研修費		555,220
諸会費		860,929
報酬・委託・手数料		55,210,662
減価償却費		18,378,116
雑費		6,732
		97,906,699
共同研究費		
教員人件費		
非常勤教員給与		
その他給与	1,433,611	1,433,611
職員人件費		
非常勤職員給与		
給与	4,450,368	
賞与	121,892	
法定福利費	933,595	
賞与引当金繰入額	25,851	
退職給付費用	100,857	5,632,563
消耗品費		3,036,514
備品費		6,253,636
図書費		238,691
旅費交通費		2,952,087
通信運搬費		30,840
諸会費		558,849
報酬・委託・手数料		1,257,173
		21,393,964

受託事業費			
非常勤教員給与			
法定福利費	1,692		
その他給与	2,090,605	2,092,297	
消耗品費		2,758,307	
備品費		3,164,590	
図書費		109,106	
印刷製本費		272,432	
旅費交通費		13,990,473	
通信運搬費		201,781	
賃借料		448,200	
広告宣伝費		165,000	
損害保険料		41,160	
諸会費		229,888	
報酬・委託・手数料		15,239,422	
減価償却費		275,000	38,987,656
役員人件費			
報酬		54,910,037	
賞与		22,544,255	
退職給付費用		16,286,000	
法定福利費		12,170,023	105,910,315
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	822,473,923		
賞与	306,150,363		
賞与引当金繰入額	974,785		
退職給付費用	56,325,854		
法定福利費	238,885,524	1,424,810,449	
非常勤教員給与			
給与	68,986,512		
賞与	4,631,186		
法定福利費	5,892,953		
その他給与	63,854,856	143,365,507	1,568,175,956
職員人件費			
常勤職員給与			
給与	354,790,147		
賞与	112,212,019		
退職給付費用	3,691,901		
法定福利費	99,451,484	570,145,551	
非常勤職員給与			
給与	158,937,832		
賞与	28,609,114		
賞与引当金繰入額	3,091,762		
退職給付費用	1,073,789		
法定福利費	29,111,090		
その他給与	223,500	221,047,087	791,192,638

一般管理費		
・ 消耗品費	18,451,194	
・ 備品費	2,973,740	
・ 図書費	1,294,434	
・ 印刷製本費	6,318,565	
・ 水道光熱費	91,116,997	
・ 旅費交通費	6,323,324	
・ 通信運搬費	5,856,116	
・ 賃借料	2,790,660	
・ 車両燃料費	166,283	
・ 福利厚生費	6,526,398	
・ 保守費	176,411,040	
・ 修繕費	158,174,256	
・ 損害保険料	3,144,831	
・ 広告宣伝費	2,051,836	
・ 行事費	439,480	
・ 諸会費	2,248,384	
・ 研修費	1,399,164	
・ 会議費	9,264	
・ 報酬・委託・手数料	56,839,255	
・ 減価償却費	64,818,499	
・ 租税公課	14,558,800	
・ 雑費	361,584	622,274,104

(17) 寄附金の明細 (単位：円)

区 分	当期受入額	当期受入件数	摘要
大学	64,966,910	428	現物寄附 15,912,787円 347件
短期大学部	2,684,398	719	現物寄附 2,405,508円 710件
合 計	67,651,308	1,147	

(18) 受託研究の明細 (単位：円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	181,819	181,819	-
	間接経費	-	18,181	18,181	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	16,485,398	61,768,523	74,475,396	3,778,525
	間接経費	3,642,641	16,625,676	20,268,317	-
その他	直接経費	6,973,910	36,750,122	43,724,032	-
	間接経費	-	1,781,916	1,781,916	-
合 計	直接経費	23,459,308	98,700,464	118,381,247	3,778,525
	間接経費	3,642,641	18,425,773	22,068,414	-

(19) 共同研究の明細 (単位：円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	90,000	90,000	-
	間接経費	-	9,000	9,000	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	-	550,000	550,000	-
	間接経費	-	55,000	55,000	-
株式会社等	直接経費	737,157	22,427,102	22,349,329	814,930
	間接経費	-	2,264,711	2,264,711	-
その他	直接経費	1,009,674	-	480,700	528,974
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	1,746,831	23,067,102	23,470,029	1,343,904
	間接経費	-	2,328,711	2,328,711	-

(20) 受託事業等の明細 (単位：円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業収益	期末残高
地方公共団体等 (設立団体)	直接経費	-	5,636,506	5,636,506	-
	間接経費	-	148,760	148,760	-
地方公共団体等 (設立団体以外)	直接経費	-	330,000	330,000	-
	間接経費	-	-	-	-
国	直接経費	-	12,250,642	12,250,642	-
	間接経費	-	1,296,474	1,296,474	-
独立行政法人・ 国立大学法人	直接経費	27,001,522	2,520,811	16,364,470	13,157,863
	間接経費	13,473,789	1,088,453	1,740,154	12,822,088
株式会社等	直接経費	1,244,490	3,430,000	4,674,490	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	1,561,198	2,139,067	2,574,822	1,125,443
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	29,807,210	26,307,026	41,830,930	14,283,306
	間接経費	13,473,789	2,533,687	3,185,388	12,822,088

(21) 科学研究費助成事業等の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)分担金	(227,245) 420,000	2	
基盤研究(B)	(10,017,480) 2,570,848	13	
基盤研究(B)分担金	(5,485,000) 1,735,500	9	
基盤研究(C)	(17,575,600) 5,272,680	26	
基盤研究(C)分担金	(700,000) 210,000	6	
若手研究	(2,200,000) 660,000	3	
挑戦的研究(開拓)分担金	(400,000) 0	2	
挑戦的研究(萌芽)分担金	(200,000) 60,000	1	
国際共同研究加速基金(国際共同研究強化B)分担金	(200,000) 60,000	1	
研究活動スタート支援基金	(2,100,000) 630,000	2	
特別研究員奨励費	(800,000) 0	1	
福島県学術教育振興財団助成金	(1,259,290) 0	2	
合 計	(41,164,615) 11,619,028	68	

注) 当期受入の下端は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については上段括弧内に外数で記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(22) 主な資産・負債の明細

(22)-1 現金及び預金の明細

(単位：円)

種 別	金 額	備 考
現 金	33,500	
普 通 預 金	2,298,436,488	
定 期 預 金	500,000,000	
合 計	2,798,469,988	

(22)-2 未払金の明細

(単位：円)

債 主	金 額	備 考
株式会社日立ビルシステム東日本支社	34,526,000	
株式会社東日本計算センター	29,458,874	
株式会社興栄設備	28,911,300	
株式会社 F S K	22,500,500	
株式会社郡山塗装	19,462,000	
ネットワシシステムズ株式会社	19,077,696	
太平ビルサービス株式会社郡山支店	18,868,300	
株式会社日本アドシス	17,417,400	
株式会社アイザック	17,000,000	
東北電力株式会社会津若松支社	12,660,327	
その他	276,509,617	
合 計	496,392,014	